

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <https://www.hokuetcorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	72,354	△2.5	3,261	6.7	3,603	△8.5	2,186	△7.5
2025年3月期第1四半期	74,242	△1.4	3,055	△57.4	3,939	△55.2	2,363	△62.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △2,549百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 6,641百万円(△28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.00	12.99
2025年3月期第1四半期	14.05	14.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	413,179	261,564	63.1
2025年3月期	418,882	265,870	63.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 260,739百万円 2025年3月期 265,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	0.4	8,000	△11.2	9,000	△0.4	6,000	△4.5	35.67
通期	303,000	△0.9	18,000	△8.8	21,000	11.9	15,000	△3.4	89.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	188,053,114株	2025年3月期	188,053,114株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	19,834,023株	2025年3月期	19,862,254株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	168,203,597株	2025年3月期1Q	168,150,884株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、洋紙の販売数量の減少及び輸出版売における販売価格の下落等により、売上高72,354百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。損益面におきましては、海外子会社におけるパルプの販売価格の上昇や為替の影響等により、営業利益3,261百万円（前年同四半期比6.7%増）、経常利益3,603百万円（前年同四半期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,186百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、洋紙の販売数量の減少及び輸出版売における販売価格の下落等により、減収となりましたが、損益面におきましては、海外子会社におけるパルプの販売価格の上昇等により増益となりました。

この結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	65,785百万円	(前年同四半期比	3.4%減)
営業利益	2,915百万円	(前年同四半期比	10.3%増)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、液体容器の価格改定及び販売数量の増加等により、増収増益となりました。

この結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,302百万円	(前年同四半期比	7.0%増)
営業利益	58百万円	(前年同四半期比	36.3%増)

③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、主に木材事業において外部受注が増加したことにより、増収となりましたが、損益面におきましては、物流費の高騰等により、減益となりました。

この結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,266百万円	(前年同四半期比	6.3%増)
営業利益	222百万円	(前年同四半期比	4.6%減)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて5,703百万円減少し、413,179百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3,345百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3,203百万円、有形固定資産が1,022百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が1,774百万円、原材料及び貯蔵品が2,016百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,397百万円減少し、151,615百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3,498百万円、未払法人税等が4,075百万円、引当金が1,635百万円それぞれ減少した一方で、有利子負債が6,777百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,306百万円減少し、261,564百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が4,808百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,644	24,298
受取手形、売掛金及び契約資産	67,694	64,490
電子記録債権	9,381	9,288
商品及び製品	31,414	33,188
仕掛品	3,320	2,883
原材料及び貯蔵品	34,716	36,732
その他	5,378	4,989
貸倒引当金	△64	△62
流動資産合計	179,486	175,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,747	87,963
減価償却累計額	△58,718	△59,102
建物及び構築物（純額）	29,029	28,860
機械、運搬具及び工具器具備品	465,325	465,802
減価償却累計額	△399,709	△401,320
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	65,616	64,481
その他（純額）	27,342	27,623
有形固定資産合計	121,988	120,965
無形固定資産	3,232	3,157
投資その他の資産		
投資有価証券	30,608	31,851
関係会社株式	63,555	61,629
その他	20,217	19,968
貸倒引当金	△205	△202
投資その他の資産合計	114,175	113,246
固定資産合計	239,396	237,369
資産合計	418,882	413,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,194	20,695
電子記録債務	8,181	9,051
短期借入金	27,170	19,133
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	4,548	472
引当金	3,626	2,085
その他	14,283	14,117
流動負債合計	82,005	75,555
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	35,198	40,101
引当金	1,779	1,684
退職給付に係る負債	3,467	3,459
資産除去債務	2,243	2,224
その他	3,318	3,589
固定負債合計	71,006	76,059
負債合計	153,012	151,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	44,957	44,957
利益剰余金	151,825	152,249
自己株式	△9,575	△9,562
株主資本合計	229,228	229,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,741	10,093
繰延ヘッジ損益	59	30
為替換算調整勘定	19,637	14,829
退職給付に係る調整累計額	6,385	6,118
その他の包括利益累計額合計	35,824	31,072
新株予約権	76	67
非支配株主持分	741	757
純資産合計	265,870	261,564
負債純資産合計	418,882	413,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	74,242	72,354
売上原価	59,206	56,841
売上総利益	15,036	15,513
販売費及び一般管理費	11,981	12,252
営業利益	3,055	3,261
営業外収益		
受取利息	205	138
受取配当金	474	556
持分法による投資利益	—	84
為替差益	488	—
その他	245	107
営業外収益合計	1,413	887
営業外費用		
支払利息	177	195
持分法による投資損失	261	—
為替差損	—	212
その他	90	137
営業外費用合計	529	545
経常利益	3,939	3,603
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	173	—
特別利益合計	174	10
特別損失		
固定資産除売却損	354	311
特別損失合計	354	311
税金等調整前四半期純利益	3,759	3,303
法人税、住民税及び事業税	953	741
法人税等調整額	404	344
法人税等合計	1,358	1,085
四半期純利益	2,400	2,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,363	2,186

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,400	2,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	529
繰延ヘッジ損益	21	10
為替換算調整勘定	2,701	△3,223
退職給付に係る調整額	△299	△296
持分法適用会社に対する持分相当額	1,507	△1,786
その他の包括利益合計	4,240	△4,766
四半期包括利益	6,641	△2,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,592	△2,564
非支配株主に係る四半期包括利益	49	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,267百万円	3,335百万円
のれんの償却額	41	41

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,089	4,020	72,110	2,131	74,242	—	74,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	682	2	684	5,946	6,631	△6,631	—
計	68,772	4,023	72,795	8,078	80,874	△6,631	74,242
セグメント利益	2,642	43	2,685	233	2,919	135	3,055

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額135百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,785	4,302	70,088	2,266	72,354	—	72,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	721	3	725	6,274	6,999	△6,999	—
計	66,507	4,306	70,813	8,540	79,354	△6,999	72,354
セグメント利益	2,915	58	2,974	222	3,197	63	3,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額63百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

北越コーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 指 亮 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 忠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北越コーポレーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。